

情報通信委員会



平成29年3月13日(月) 広島市内において、永野委員長、宮脇副委員長ほか総勢43名の出席のもと、情報通信委員会を開催した。

当日は議事に先立ち、アクセンチュア(株)シニア・マネジャー木下博司氏から「震災復興から地方創生へ」と題して主に福島県会津若松市におけるスマートシティ化に向けた先進的な各種取組みを紹介いただいた。

引き続き、事務局から「平成28年度の活動状況」の報告と「平成29年度の重点施策(案)」について付議し、原案どおり承認・決定された。

【講演】

○演題

「震災復興から地方創生へ」

○講師

アクセンチュア(株)
公共サービス・医療健康本部
シニア・マネジャー
木下 博司氏



○要旨

■会津若松市とのパートナーシップによるアクセンチュアの目指す方向性

震災復興期にあった福島県会津若松市と組んでスマートシティ化に向けた各種取組みを精力的に展開している。

会津若松市の課題解決の成果を横展開し、全国の地域課題解決、地方創生に資することが目的である。

会津若松は会津大学というICT専門大学の存在、実証実験を展開するにあたって適切な人口規模(約12万人)、また少子化や過疎等の課題先進地という点でICTを使った実証実験に適切と判断した。

会津大学の卒業生は現状、8割が県外に就職している。会津若松市では、地域に高付加価値産業を育成して企業を誘致し、会津大学卒業生を含む学生や、その家族等を会津に呼び込み、地方活性化につなげる方向を指向している。会津若

松市の取組みを支援しているアクセンチュアも、これまで首都圏で行っていた高付加価値業務と、それに従事する人材の一部を会津に移管し、先端デジタル技術を活用したプロジェクトの推進体制を整備する。会津若松をアナリティクス産業の集積地にしたいと考えている。

データアナリストは、今後日本で25万人増やす必要があるとも言われており、会津での取組みを全国展開することで、会津から日本の課題解決に向けて貢献していきたい。

■代表的な具体的取組み

- NTTドコモと連携したスマートフォンリモートテストセンターの開設を行った。
- 会津大学と連携し、アナリティクス人材育成のための寄付講座を実施中である。
- スマートグリッドを用いた100世帯の電力の見える化を実現した。
- スマートシティの先端を行くアムステルダムと会津若松市の提携を実現した。また、ソーシャルサイエンスの先導をしているエストニアタリン工科大学と会津大学の提携も実現した。
- 市民と行政の対話にICTプラットフォームを構築、市政だよりやタウンミーティングからの置き換え、補完を実現している。さらには、「ゆうびんID」を活用し、電力、ガス、交通等、個人に応じた必要な情報を一覧できるパーソナライズドデジタルポータルをつくっている。ゆうびんIDは、今後マイナンバーカードを使用した公的個人認証と連携予定。
- ECサイト間を分散連携させることによる各地の名産を連携させるマーケットプレイスづくりの支援。
- 地域の複数市町を広域連携させたDMOづくり。外国人観光客誘致のため、SNSで影響力の



あるインフルエンサーとの連携や、プッシュで地元のお店紹介を行う等している。

- ・市民の健康向上に向け、ベッドセンサーや食事記録、自治体の健診データ等を収集、分析することで、病気の予防につなげるIoTヘルスケア事業を市民モニター約100名に協力いただきながら実証展開している。

■まとめ

①データを集め、蓄積、分析するIT基盤、②それを取り扱うことの出来る人材、③人材を抱えるアナリティクス産業の集積、④人材、産業を活用できるプロジェクトの誘致の4本柱で全方向的に取り組みを進めている。

人材面では各分野（例えば医療人材）とICTの両方のスキルを有する人材育成が課題である。

全体としてまず超えるべき課題は、市民理解の促進である。いくつかの事例を通じて市民にICTの有効性を実感いただきながら進めていくことが重要である。

また従来型の都市をデジタルで作り変えるのではなく、アナログ的な部分も残しながらバランスを考慮しつつ進めることも重要である。

【情報通信委員会】

（1）平成28年度の実績

①中国地域ICT利活用研究会（7月、11月）

ICT技術を活用した地域社会の課題解決をテーマに会員企業のみならず自治体等も対象とした情報提供と議論の場を提供した。情報提供は講演形式で（a）国の政策、（b）ICTベンダのシーズ、（c）他自治体等の先進事例紹介の3本柱で実施し、今年度からは新たにIoTを中心テーマに置いた。

②放送と通信の連携などに関わる講演会・研究会（10月）

インターネット時代の地方放送局の在り方をテーマとし、講演会形式での情報提供を実施した。

③中国ITS研究会（3月）

自動運転やビッグデータを用いた交通網の最適化等をテーマとした講演会を実施予定である。（3/21実施済）

④地域IoTワークショップ

特定の自治体を対象とし、課題特定、及びICTベンダとのマッチングを通じた解決を指向して

検討を継続している。

⑤無料公衆Wi-Fi広域化への取り組み

中国地域の観光動線に沿った広域的なWi-Fi環境整備、及び広域周遊に資する共通ポータルサイトの構築に取り組んでいる。課題を中国地域発展推進会議に提起（11月）し、課題の共通認識を得た上で、具体的な対処方法について検討を進めている。

⑥政府への総括要望

オープンデータの取扱いに関する様式の統一やプライバシー懸念への対応、及び高度ICT人材育成に関する支援の2点について、政府関係者へ要望を行った。（12月）

■平成29年度の重点施策

平成28年度の基本方針を踏襲し、IoTの社会実装を通じた課題解決に力点を置き、取り組んで行く。

新たな取り組みとして、以下の3点を提案し、了承いただいた。

①中国電力エネルギー総合研究所、中国地方総合研究センターとの共同研究を活用した地域IoTワークショップの活性化

他地域の先進事例についてキーポイント・留意点等を分析、深掘りした上で複数のワークショップ立上げを狙う。

②産業技術委員会と連携した産業IoTワークショップの立上げ

産業領域におけるワークショップを分野の特定や事例調査を行った上で、スキーム構築、実装事例づくりの取り組みを行う。

③高度ICT人材育成WGによる議論の場の形成

産学関係者による有識者WG形成を行った上で、企業側の人材ニーズの把握と大学側の育成プログラム検討、試行教育プログラム等によるPDCAの展開等に取り組む、合わせて情報工学を指向する学生の層拡大等も検討していく。



宮協副委員長 永野委員長 前田教授

（担当：奥本）